

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月14日
【発行者名】	ピクテ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩野 琢英
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	佐藤 直紀
【電話番号】	03-3212-3411
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係る ファンドの名称】	ピクテ・ゴールド (旧名称 : ピクテ・ゴールド・インカム・ファンド(毎月 分配型)) 平成28年7月29日付でファンドの名称を変更しております。
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金 額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成28年6月15日付をもって提出した有価証券届出書(平成28年7月29日付で提出の有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。)の記載事項のうち、関係情報を更新するとともに、訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するものであります。

## 【訂正箇所及び訂正事項】

(下線部\_\_\_\_\_は訂正箇所を示します。)

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (3)【ファンドの仕組み】

< 前略 >

## &lt; 訂正前 &gt;

委託会社の概況(平成28年4月末日現在)

## &lt; 訂正後 &gt;

委託会社の概況(平成28年8月末日現在)

< 後略 >

## 2【投資方針】

## (2)【投資対象】

< 前略 >

## &lt; 訂正前 &gt;

指定投資信託証券の概要

指定投資信託証券は、主に金に投資する投資信託および元本の安定性の確保を目的とする投資信託の受益証券または投資証券とし、平成28年7月29日現在では以下のとおりとします。

< 中略 >

## c ピクテ ショートターム・マネー・マーケットUSD クラスI 投資証券

形態 / 表示通貨	ルクセンブルグ籍外国投資法人 / 米ドル建て
主な投資方針	・米ドル建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目的とします。 ・短期金融商品等に投資します。 ・投資する証券の発行体の信用格付は、A2 / P2以上とします。
関係法人	管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ 投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド 保管受託銀行：ピクテ・アンド・シー(ヨーロッパ)エス・エイ 名義書換事務代行会社、管理事務代行会社、支払事務代行会社：ファンドパートナー・ソリューションズ(ヨーロッパ)エス・エイ
主な費用	管理報酬、サービス報酬および保管受託銀行報酬の合計：純資産総額の年率0.3%(上限) (その他の費用につきましては後記「4 手数料等及び税金」をご覧ください。)
決算日	毎年9月30日

本書において上記ファンドを「ショートタームMMF USD」という場合があります。

## d ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド フィジカル・ゴールド クラスI dy JPY受益証券

(平成28年7月31日まで)

形態 / 表示通貨	スイス籍外国投資信託 / 円建て
-----------	------------------

主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主に金に投資することにより金価格の変動から得られる収益の獲得機会を投資家に提供することを目的とします。</li> <li>・費用控除後の金価格の動きに連動することを目指します。</li> </ul>
関係法人	管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ 投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ 保管受託銀行、支払事務代行会社：バンク・ピクテ・アンド・シー・エス・エイ 計算事務代行会社：ファンドパートナー・ソリューションズ(ヨーロッパ)エス・エイ
主な費用	管理報酬等合計：純資産総額の年率0.34%(上限) (内訳、その他の費用につきましては後記「4 手数料等及び税金 (3) 信託報酬等および(4) その他の手数料等」をご覧ください。)
決算日	毎年9月30日

本書において上記ファンドを「フィジカル・ゴールド・ファンド」という場合があります。

#### <訂正後>

##### 指定投資信託証券の概要

指定投資信託証券は、主に金に投資する投資信託および元本の安定性の確保を目的とする投資信託の受益証券または投資証券とし、平成28年10月14日現在は以下のとおりとします。

<中略>

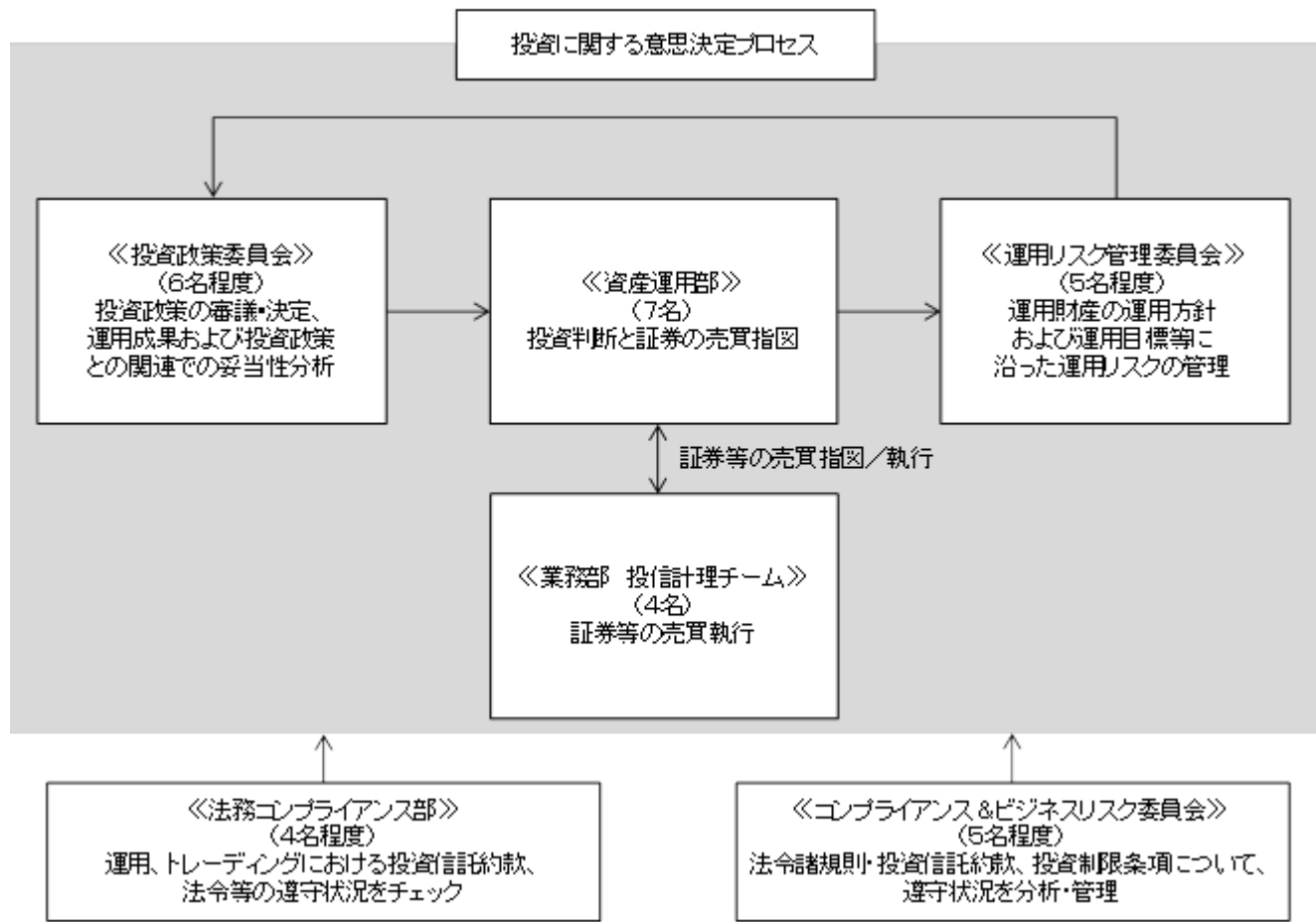
#### c ピクテ ショートターム・マネー・マーケットUSD クラスI投資証券

形態 / 表示通貨	ルクセンブルグ籍外国投資法人 / 米ドル建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米ドル建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目的とします。</li> <li>・短期金融商品等に投資します。</li> <li>・投資する証券の発行体の信用格付は、A2 / P2以上とします。</li> </ul>
関係法人	管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ 投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド 保管受託銀行：ピクテ・アンド・シー(ヨーロッパ)エス・エイ 名義書換事務代行会社、管理事務代行会社、支払事務代行会社：ファンドパートナー・ソリューションズ(ヨーロッパ)エス・エイ
主な費用	管理報酬、サービス報酬および保管受託銀行報酬の合計：純資産総額の年率0.3%(上限) (その他の費用につきましては後記「4 手数料等及び税金」をご覧ください。)
決算日	毎年9月30日

本書において上記ファンドを「ショートタームMMF USD」という場合があります。

### (3)【運用体制】

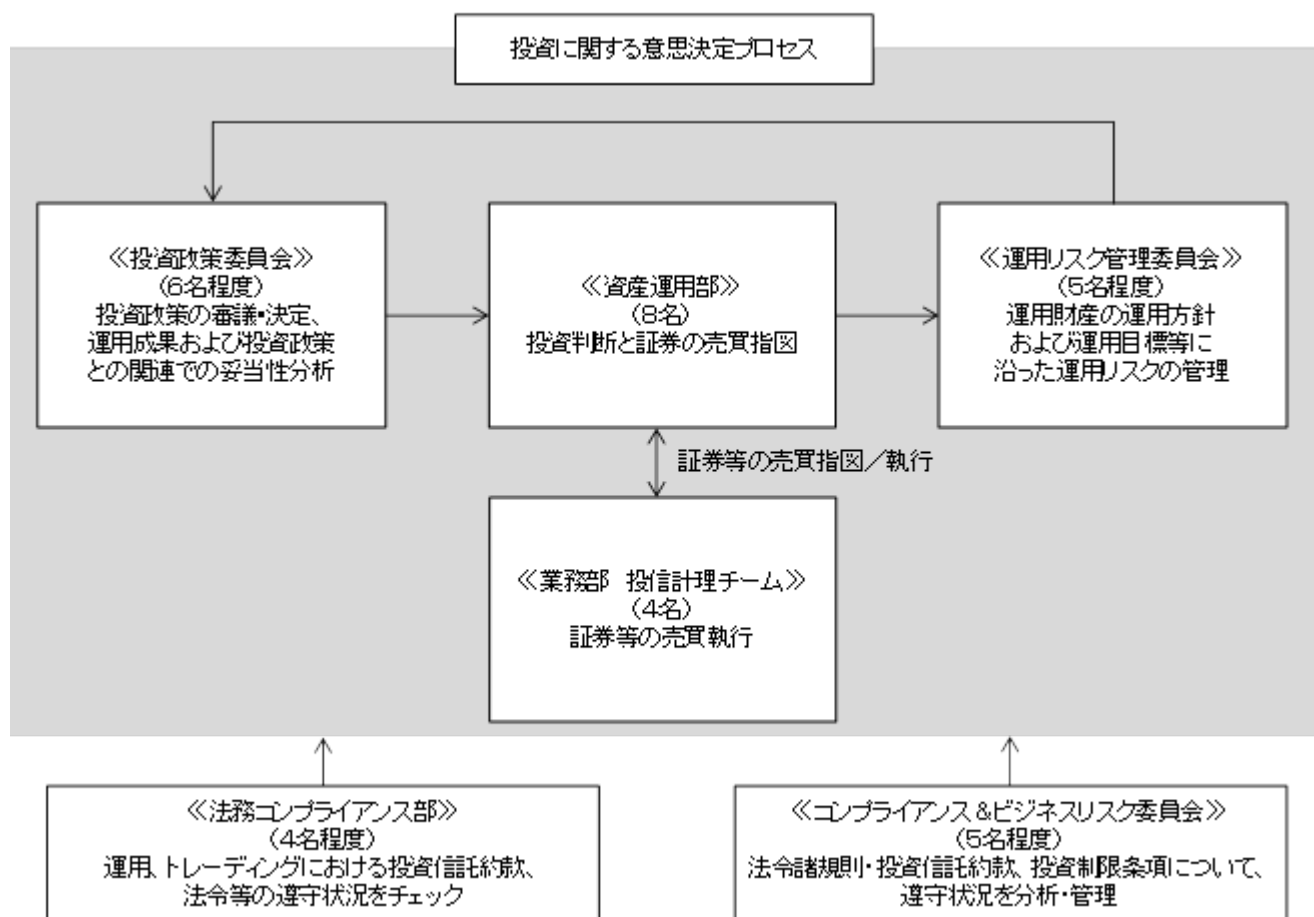
#### <訂正前>



< 中略 >

運用体制は、平成28年4月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

< 訂正後 >



&lt; 中略 &gt;

運用体制は、平成28年8月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

### 3【投資リスク】

&lt; 訂正前 &gt;

#### (1) ファンドのリスク

&lt; 中略 &gt;

その他の留意点

&lt; 中略 &gt;

- ・信託財産の資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える解約はできません。また、別途、大口解約には制限を設ける場合があります。

&lt; 中略 &gt;

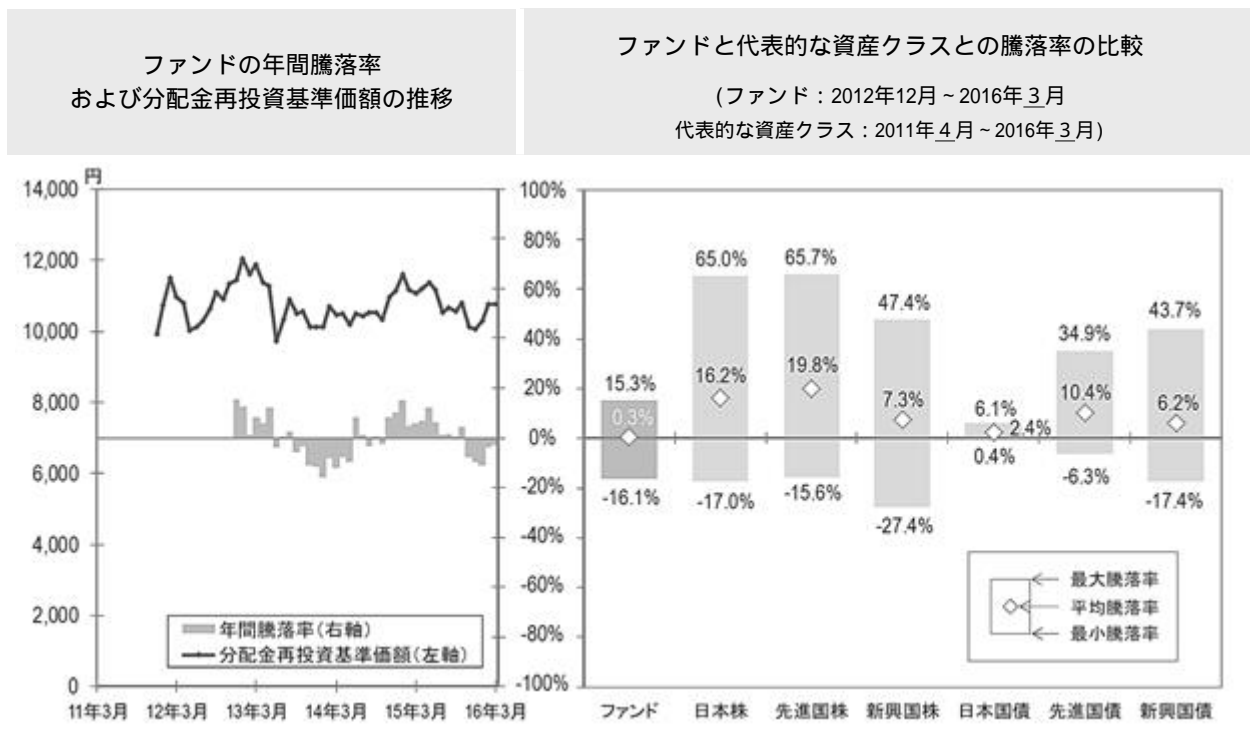
#### (2) リスクの管理体制

&lt; 中略 &gt;

リスクの管理体制は、平成28年4月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

#### < 参考情報 >

以下に記載のファンドの運用実績は、2016年7月29日付で行った運用方針の変更前の内容であるため、円建ての金価格が反映された実績です。したがって、現状の運用方針に基づく為替ヘッジ後のドル建ての金価格を反映したファンドの騰落率の特性を示すものではないことにご留意ください。



上記グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したのですが、対象期間が異なることにご留意ください。なお、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

&lt; 訂正後 &gt;

#### (1) ファンドのリスク

&lt; 中略 &gt;

その他の留意点

&lt; 中略 &gt;

- ・信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。

&lt; 中略 &gt;

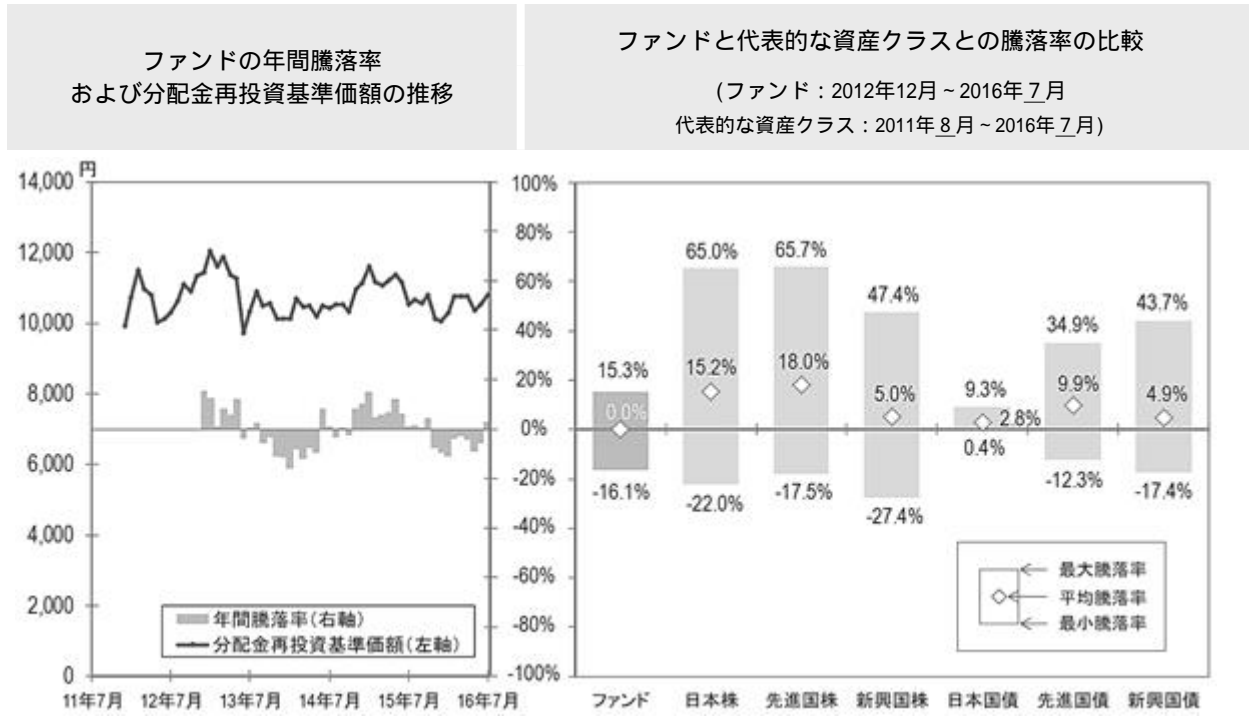
**(2) リスクの管理体制**

&lt; 中略 &gt;

リスクの管理体制は、平成28年8月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

**< 参考情報 >**

ファンドは、2016年7月29日付で運用方針を変更しており、同日までの運用実績は円建ての金価格が反映されています。したがって、以下の運用実績は現状の運用方針に基づく為替ヘッジ後のドル建ての金価格を反映したファンドの騰落率の特性を示すものではないことにご留意ください。



上記グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したのですが、対象期間が異なることにご留意ください。なお、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

&lt; 後略 &gt;

**4【手数料等及び税金】****(3)【信託報酬等】**

&lt; 前略 &gt;

**< 訂正前 >**

ファンドの信託報酬率に投資先ファンドに係る報酬率を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率の概算値は、最大年率0.8692% (税抜0.83%)程度となります。

(注)平成28年6月末日現在の投資先ファンドにおいて適用されている報酬率に基づいた試算値は、年率0.748% (税込)程度です。

ただし、この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。

**< 訂正後 >**

ファンドの信託報酬率に投資先ファンドに係る報酬率を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率の概算値は、最大年率0.8692% (税抜0.83%)程度となります。

(注)平成28年8月末日現在の組入状況および投資先ファンドにおいて適用されている報酬率に基づいた試算値は、年率0.75% (税込)程度です。

ただし、この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。

**(5)【課税上の取扱い】**

&lt; 前略 &gt;

## &lt; 訂正前 &gt;

上記は、平成28年4月末日現在のものですので、税制が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

## &lt; 訂正後 &gt;

上記は、平成28年8月末日現在のものですので、税制が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

&lt; 後略 &gt;

**5【運用状況】**

< 以下の内容に更新します。 >

以下の運用状況は平成28年7月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

**(1)【投資状況】**

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	スイス	93,761,117	89.15
親投資信託受益証券	日本	7,795,687	7.41
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		3,619,410	3.44
合計(純資産総額)		105,176,214	100.00

**(2)【投資資産】****【投資有価証券の主要銘柄】**

## a 評価額上位銘柄明細

順位	国・地域	種類	銘柄名	数量または 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	スイス	投資信託 受益証券	ビクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド フィジカル・ゴールド	6,761.871	13,849.35	93,647,519	13,866.15	93,761,117	89.15
2	日本	親投資信託 受益証券	ビクテ円インカム・セレクト・マザーファンド	6,017,977	1.2942	7,788,465	1.2954	7,795,687	7.41

## b 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	89.15
親投資信託受益証券	7.41
合計	96.56

**【投資不動産物件】**

該当事項はありません。

**【その他投資資産の主要なもの】**

該当事項はありません。

**(3)【運用実績】****【純資産の推移】**

平成28年7月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末日の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額(百万円)		1万口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1 特定期間末 (平成24年 3月15日)	83	83	11,013	11,053
第2 特定期間末 (平成24年 9月18日)	83	83	10,714	10,754
第3 特定期間末 (平成25年 3月15日)	89	89	11,359	11,409
第4 特定期間末 (平成25年 9月17日)	84	85	9,539	9,589
第5 特定期間末 (平成26年 3月17日)	103	103	9,855	9,895
第6 特定期間末 (平成26年 9月16日)	98	98	9,059	9,099
第7 特定期間末 (平成27年 3月16日)	122	122	9,274	9,299
第8 特定期間末 (平成27年 9月15日)	124	124	8,645	8,670
第9 特定期間末 (平成28年 3月15日)	55	55	9,016	9,019
第10特定期間末 (平成28年 7月15日)	79	79	8,910	8,913
平成27年 7月末日	125		8,844	
8月末日	128		8,946	
9月末日	116		8,829	
10月末日	119		8,991	
11月末日	112		8,426	
12月末日	63		8,335	
平成28年 1月末日	59		8,520	
2月末日	56		8,895	
3月末日	52		8,880	
4月末日	52		8,879	
5月末日	51		8,555	
6月末日	53		8,690	
7月末日	105		8,916	

(注)純資産総額は百万円未満切捨て。分配付きは、各期間末に行われた分配の額を加算しております。

### 【分配の推移】

期	期間	1万口当たりの分配金(円)
第1 特定期間	平成23年12月28日～平成24年 3月15日	80円
第2 特定期間	平成24年 3月16日～平成24年 9月18日	240円
第3 特定期間	平成24年 9月19日～平成25年 3月15日	260円
第4 特定期間	平成25年 3月16日～平成25年 9月17日	300円
第5 特定期間	平成25年 9月18日～平成26年 3月17日	280円
第6 特定期間	平成26年 3月18日～平成26年 9月16日	240円
第7 特定期間	平成26年 9月17日～平成27年 3月16日	210円
第8 特定期間	平成27年 3月17日～平成27年 9月15日	150円
第9 特定期間	平成27年 9月16日～平成28年 3月15日	106円
第10特定期間	平成28年 3月16日～平成28年 7月15日	12円

### 【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1 特定期間	平成23年12月28日～平成24年 3月15日	10.93
第2 特定期間	平成24年 3月16日～平成24年 9月18日	0.54



第3特定期間	平成24年9月19日～平成25年3月15日	8.45
第4特定期間	平成25年3月16日～平成25年9月17日	13.38
第5特定期間	平成25年9月18日～平成26年3月17日	6.25
第6特定期間	平成26年3月18日～平成26年9月16日	5.64
第7特定期間	平成26年9月17日～平成27年3月16日	4.69
第8特定期間	平成27年3月17日～平成27年9月15日	5.16
第9特定期間	平成27年9月16日～平成28年3月15日	5.52
第10特定期間	平成28年3月16日～平成28年7月15日	1.04

(注)収益率の計算方法： $(\text{特定期間末の基準価額(当該期間の分配金を加算した額)} - \text{前特定期間末の基準価額(分配落ち)}) \div \text{前特定期間末の基準価額(分配落ち)} \times 100$

#### (4)【設定及び解約の実績】

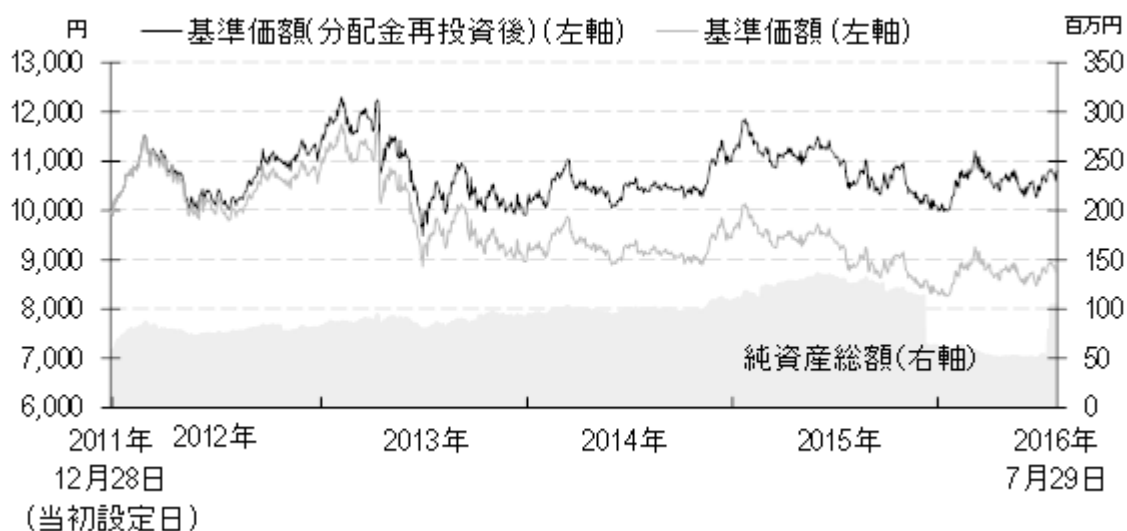
期	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	90,317,152	14,720,455
第2特定期間	11,241,833	9,338,661
第3特定期間	15,629,398	14,269,557
第4特定期間	21,263,735	11,051,033
第5特定期間	22,398,310	6,712,605
第6特定期間	11,590,422	7,755,828
第7特定期間	37,815,032	14,306,687
第8特定期間	16,183,712	4,608,403
第9特定期間	12,477,745	94,453,036
第10特定期間	34,459,533	7,300,572

(注)設定口数には、当初募集口数を含みます。

#### <参考情報：運用実績> (2016年7月29日現在)

ファンドは、2016年7月29日付で運用方針を変更しており、同日までの運用実績は円建ての金価格が反映された実績です。また、同日付でファンドの決算日は毎月決算から年1回決算に変更されております。したがって、現状の運用方針に基づく為替ヘッジ後のドル建ての金価格および決算頻度を反映したファンドの基準価額の推移等の特性を示すものではないことにご留意ください。

#### 基準価額・純資産の推移



基準価額および基準価額(分配金再投資後)は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。

### 分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第1期～第50期(計)	1,863 円
第51期 16年3月	3 円
第52期 16年4月	3 円
第53期 16年5月	3 円
第54期 16年6月	3 円
第55期 16年7月	3 円
直近1年間 累計	168 円
設定来 累計	1,878 円

### 主要な資産の状況

[ 資産別構成比 ]

	資産名	構成比
1	フィジカル・ゴールド・ファンド	89.1%
2	円インカム・セレクト	7.4%
3	ショートタームMMF J P Y	--
4	コール・ローン等、その他	3.4%

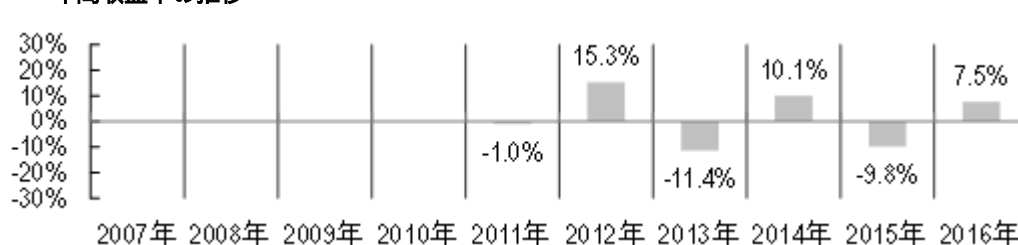
円インカム・セレクトは2016年7月29日付で行った運用方針の変更にとまないと、同日付で全売却の発注を行っております。

[ 組入上位5銘柄 ]

	銘柄	クーポン	償還日	構成比
1	フィジカル・ゴールド・ファンド	--	--	89.1%
2	シンガポール国債	2.500%	2019.06.01	0.5%
3	スウェーデン国債	2.500%	2025.05.12	0.5%
4	シンガポール国債	2.875%	2030.09.01	0.4%
5	スウェーデン国債	5.000%	2020.12.01	0.4%

国債は投資対象ファンドを通じて組入れており、各銘柄の構成比は実質比率(投資対象ファンドの組入比率×投資対象ファンドにおける当該資産の組入比率)です。

### 年間収益率の推移



税引前分配金を再投資したものとして計算しています。2011年は当初設定時(2011年12月28日)以降、2016年は7月29日までの騰落率を表示しています。ファンドにはベンチマークはありません。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最新の運用実績は委託会社のホームページ等で確認することができます。

## 第2【管理及び運営】

### 2【換金(解約)手続等】

< 前略 >

## &lt;訂正前&gt;

## &lt;大口解約の制限&gt;

- ・信託財産の資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える解約はできません。また、別途、大口解約には制限を設ける場合があります。

## &lt;訂正後&gt;

## &lt;大口解約の制限&gt;

- ・信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。

**第3【ファンドの経理状況】**

<以下の内容に更新します。>

- (1)ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2)ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

なお、当ファンドの当特定期間期末は、約款変更により、平成28年7月15日としております。このため当特定期間は、平成28年3月16日から平成28年7月15日までとなっております。

- (3)ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成28年3月16日から平成28年7月15日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

**1【財務諸表】**

ピクテ・ゴールド

**(1)【貸借対照表】**

(単位：円)

	前期 [平成28年3月15日現在]	当期 [平成28年7月15日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	1,455,819	-
コール・ローン	-	1,017,493
投資信託受益証券	49,613,232	70,717,519
親投資信託受益証券	5,593,077	7,788,465
未収入金	160,000	-
流動資産合計	56,822,128	79,523,477
資産合計	56,822,128	79,523,477
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	18,510	26,658
未払解約金	1,118,873	269,941
未払受託者報酬	1,962	1,922
未払委託者報酬	51,486	50,465
未払利息	-	2
その他未払費用	2,440	2,394
流動負債合計	1,193,271	351,382
負債合計	1,193,271	351,382

純資産の部		
元本等		
元本	61,701,074	88,860,035
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,072,217	9,687,940
元本等合計	55,628,857	79,172,095
純資産合計	55,628,857	79,172,095
負債純資産合計	56,822,128	79,523,477

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成27年 9月16日 至 平成28年 3月15日		自 平成28年 3月16日 至 平成28年 7月15日	
営業収益				
受取利息		58		-
有価証券売買等損益		3,658,816		200,324
営業収益合計		3,658,874		200,324
営業費用				
支払利息		-		269
受託者報酬		18,725		7,614
委託者報酬		491,458		199,786
その他費用		23,346		9,512
営業費用合計		533,529		217,181
営業利益又は営業損失（ ）		3,125,345		417,505
経常利益又は経常損失（ ）		3,125,345		417,505
当期純利益又は当期純損失（ ）		3,125,345		417,505
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		66,918		64,437
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		19,462,722		6,072,217
剰余金増加額又は欠損金減少額		12,973,760		840,151
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		12,973,760		840,151
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,698,269		4,022,855
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,698,269		4,022,855
分配金		1,077,249		79,951
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		6,072,217		9,687,940

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間期末の取扱い 約款変更により、当特定期間期末を平成28年7月15日としております。このため当特定期間は122日となっております。

(追加情報)

前期 平成28年3月15日現在	当期 平成28年7月15日現在
-	ファンドは、信託約款を変更することを平成28年5月24日に決定し、平成28年7月14日付けで当該事項につき金融庁長官に届出を行い、平成28年7月29日付で変更をおこなっております。 当該約款の変更により、投資信託証券を通じた実質的な投資対象を主に「金および公社債」から「金」に変更し、外貨建資産については、原則としてヘッジを行うことに変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 平成28年3月15日現在	当期 平成28年7月15日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	143,676,365円	61,701,074円
期中追加設定元本額	12,477,745円	34,459,533円
期中一部解約元本額	94,453,036円	7,300,572円
2. 受益権の総数	61,701,074口	88,860,035口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は6,072,217円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は9,687,940円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成27年9月16日 至 平成28年3月15日	当期 自 平成28年3月16日 至 平成28年7月15日
1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.14%以内の額	1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 同左
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程

第46期 (平成27年9月16日から平成27年10月15日まで)			第52期 (平成28年3月16日から平成28年4月15日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	36,956円	費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,077,275円	収益調整金額	C	1,232,363円
分配準備積立金額	D	0円	分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,114,231円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,232,363円
当ファンドの期末残存口数	F	133,034,487口	当ファンドの期末残存口数	F	59,246,200口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	309.26円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	208.00円
10,000口当たり分配金額	H	25.00円	10,000口当たり分配金額	H	3.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	332,586円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	17,773円
第47期 (平成27年10月16日から平成27年11月16日まで)			第53期 (平成28年4月16日から平成28年5月16日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後の配当等収益額	A	11,760円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,771,919円	収益調整金額	C	1,211,570円
分配準備積立金額	D	0円	分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,771,919円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,223,330円
当ファンドの期末残存口数	F	132,687,326口	当ファンドの期末残存口数	F	59,097,099口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	284.27円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	207.00円
10,000口当たり分配金額	H	25.00円	10,000口当たり分配金額	H	3.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	331,718円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	17,729円
第48期 (平成27年11月17日から平成27年12月15日まで)			第54期 (平成28年5月17日から平成28年6月15日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,950,630円	収益調整金額	C	1,209,933円
分配準備積立金額	D	0円	分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,950,630円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,209,933円
当ファンドの期末残存口数	F	75,228,886口	当ファンドの期末残存口数	F	59,304,596口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	259.29円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	204.02円
10,000口当たり分配金額	H	25.00円	10,000口当たり分配金額	H	3.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	188,072円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	17,791円
第49期 (平成27年12月16日から平成28年1月15日まで)			第55期 (平成28年6月16日から平成28年7月15日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後の配当等収益額	A	13,261円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,732,588円	収益調整金額	C	1,787,384円
分配準備積立金額	D	0円	分配準備積立金額	D	0円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,732,588円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,800,645円
当ファンドの期末残存口数	F	73,935,664口	当ファンドの期末残存口数	F	88,860,035口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	234.33円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	202.63円
10,000口当たり分配金額	H	25.00円	10,000口当たり分配金額	H	3.00円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	184,839円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	26,658円
第50期					
(平成28年1月16日から平成28年2月15日まで)					
費用控除後の配当等収益額	A	17,388円			
費用控除後・繰越欠損金補填後の	B	0円			
有価証券売買等損益額					
収益調整金額	C	1,502,204円			
分配準備積立金額	D	0円			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,519,592円			
当ファンドの期末残存口数	F	71,748,904口			
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	211.78円			
10,000口当たり分配金額	H	3.00円			
収益分配金金額	I=F × H/10,000	21,524円			
第51期					
(平成28年2月16日から平成28年3月15日まで)					
費用控除後の配当等収益額	A	13,542円			
費用控除後・繰越欠損金補填後の	B	0円			
有価証券売買等損益額					
収益調整金額	C	1,288,334円			
分配準備積立金額	D	0円			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,301,876円			
当ファンドの期末残存口数	F	61,701,074口			
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	210.99円			
10,000口当たり分配金額	H	3.00円			
収益分配金金額	I=F × H/10,000	18,510円			

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

	前期	当期
	自 平成27年9月16日 至 平成28年3月15日	自 平成28年3月16日 至 平成28年7月15日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左

2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、金利リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。</li> <li>・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。</li> <li>・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。</li> </ul>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	<p style="text-align: center;">前期</p> <p style="text-align: center;">自 平成27年 9月16日 至 平成28年 3月15日</p>	<p style="text-align: center;">当期</p> <p style="text-align: center;">自 平成28年 3月16日 至 平成28年 7月15日</p>
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券</p> <p>「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p>



	短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されません。	同左

## (有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(平成28年3月15日現在)

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	527,019
親投資信託受益証券	56,746
合計	470,273

当期(平成28年7月15日現在)

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,304,775
親投資信託受益証券	44,777
合計	1,349,552

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (一口当たり情報に関する注記)

	前期 (平成28年3月15日現在)	当期 (平成28年7月15日現在)
1口当たり純資産額	0.9016円	0.8910円
(1万口当たり純資産額)	(9,016円)	(8,910円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

#### (4)【附属明細表】

##### 第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
投資信託 受益証券	ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド フィジカル・ゴールド クラスI dy JPY	5,113.623	70,717,519	
投資信託受益証券小計		5,113.623	70,717,519	
親投資信託 受益証券	ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド	6,017,977	7,788,465	
親投資信託受益証券小計		6,017,977	7,788,465	
合計		6,023,090.623	78,505,984	

##### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

##### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

#### (参考)

ファンドは、スイス籍の外国投資信託である「ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド フィジカル・ゴールド」のクラスI dy JPY受益証券および親投資信託である「ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド」の受益証券を投資対象としており、貸借対照表の当期の資産の部に計上された「投資信託受益証券」および「親投資信託受益証券」は、すべて前記投資信託の受益証券です。これら投資信託の状況は次のとおりです。なお、記載された情報は監査対象外です。

#### 「ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド フィジカル・ゴールド」の状況

当投資信託は、スイスの法律に基づき設立された外国投資信託であります。当投資信託は、2016年3月31日付で、スイスにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した中間財務書類が作成されております。中間計算期間末のため独立監査人による中間財務書類の監査は受けておりません。以下の「純資産計算書(時価)」、「損益計算書」および「資産明細表」等は、原文の財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものであり、「ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド フィジカル・ゴールド クラスI dy JPY受益証券」を含むすべてのクラスが対象となっております。

ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド フィジカル・ゴールド

## 純資産計算書(時価)

	2016年3月31日 (単位:米ドル)	2015年9月30日 (単位:米ドル)
銀行預入:		
- 預金	480,442.28	192,884.52
貴金属	536,139,939.75	388,614,514.34
その他の資産	429,246.71	0.00
<b>総資産</b>	<b>537,049,628.74</b>	<b>388,807,398.86</b>
控除:		
- その他の負債	136,384.01	510,444.97
<b>純資産</b>	<b>536,913,244.73</b>	<b>388,296,953.89</b>

## 損益計算書

	自 2015年10月1日 至 2016年3月31日 (単位:米ドル)	自 2014年10月1日 至 2015年9月30日 (単位:米ドル)
受益証券発行に係る受取当期利益	-99,441.26	-209,935.76
<b>収益合計</b>	<b>-99,441.26</b>	<b>-209,935.76</b>
費用:		
支払利息(ロング・ポジション)	0.00	185.79
支払利息(ショート・ポジション)	326.51	83.41
監査報酬	5,325.68	11,100.83
管理報酬(1)		
- I dy 受益証券	89,292.87	173,066.90
- P dy 受益証券	261,633.50	625,530.48
- R dy 受益証券	185,984.65	402,328.44
管理事務報酬(2)	39,275.52	85,146.30
保管受託銀行報酬(3)	98,188.60	212,865.71
その他の費用	1,921.39	32,650.51
受益証券買戻しに係る支払当期利益	-42,046.43	-277,688.58
<b>費用合計</b>	<b>639,902.29</b>	<b>1,265,269.79</b>
<b>純利益</b>	<b>-739,343.55</b>	<b>-1,475,205.55</b>
実現純売却損	-7,468,161.05	-6,326,396.98
<b>実現利益</b>	<b>-8,207,504.60</b>	<b>-7,801,602.53</b>
未実現売却損(変動)	48,323,683.91	-33,221,893.38
<b>総利益</b>	<b>40,116,179.31</b>	<b>-41,023,495.91</b>

実際の報酬率

(1) I dy 受益証券: 純資産価額の0.15%

(1)P dy受益証券:純資産価額の0.30%

(1)R dy受益証券:純資産価額の0.45%

(1)Z dy受益証券:報酬はビクテ・グループの関係会社より投資家に対して直接請求されます。

(2)純資産価額の0.02%

(3)純資産価額の0.05%

### 資産明細表

項目	2015年			2016年			時価 (単位:米ドル)	総資産に 対する 比率(%)
	9月30日 現在合計	購入	売却	3月31日 現在合計	通貨			
<b>銀行預入</b>								
<b>- 預金</b>								
CHF					CHF	22,063.95	0.00	
JPY					JPY	0.01	0.00	
USD					USD	458,378.32	0.09	
<b>預金合計</b>						<b>480,442.28</b>	<b>0.09</b>	
<b>銀行預金合計</b>						<b>480,442.28</b>	<b>0.09</b>	
<b>貴金属</b>								
<b>アメリカ合衆国</b>								
GR. OR (BARRE 12.5KG 995 OU MIEUX)	10,487,362	1,981,934	494,290	11,975,006	USD	476,251,601.36	88.68	
GR. OR (LINGOT 1 KG 999.9)	362,964	2,100,794	957,909	1,505,849	USD	59,888,338.39	11.15	
						536,139,939.75	99.83	
<b>貴金属合計</b>						<b>536,139,939.75</b>	<b>99.83</b>	

### 中間財務書類に対する注記(2016年3月31日現在)(抜粋)

#### 純資産価額の計算

サブファンドの純資産価額およびその各クラスの受益証券は、時価で計算されます。

証券取引所またはその他の規制された公の市場で取引される資産は、取引が行われている主要な市場の価格で評価されます。

価格が取得できない場合、当該資産は、評価時点での最良の売却価格で評価されます。

オープンエンドの投資信託は、買戻価格または純資産価格で評価されます。

銀行預金は、その総額に利息を加えた価額で評価されます。

金は15時(グリニッジ標準時)のロンドン市場のフィキシング価格で評価されます。

サブファンドの各クラスの一口当たり純資産価額は、当該クラスが帰属するサブファンドの資産を時価評価したのから、当該サブファンドの負債を控除し、当該クラスの口数で除した価額となります。

#### スウィング

約款16.8条の規定にしたがい、スウィング・シングル・プライシング方式で考慮される費用調整が行われます。

スウィング・シングル・プライシング方式は、調整費用を含むことによる「スワングNAV」を計算することでもあります。受益証券の発行および買戻しの資金流入の合計により、調整額が決定されます。

当該調整は、投資家による受益証券の買付けまたは買戻しに伴う特定の取引日における取引費用により生じます。特定の評価日において受益証券の発行が買戻しを上回る場合、管理会社は取引費用分を純資産価額に加算し、調整を行います(「スワングNAV」)。特定の評価日において受益証券の買戻しが発行を上回る場合、管理会社は取引費用分を純資産価額から減じ、調整を行います(「スワングNAV」)。取引費用は定率で決定され、平均取引費用を反映します。これらは定期的に見直されません。

取引がない場合、発表される純資産価額は取引費用が含まれないため、評価額での純資産価額となります。

## ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

	[平成28年3月15日現在]	[平成28年7月15日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	10,382,361	7,004,173,848
金銭信託	2,330,958,198	-
コール・ローン	-	2,401,123,882
国債証券	25,156,017,171	48,107,519,000
派生商品評価勘定	30,055,903	8,637,209
未収利息	142,469,312	365,792,453
前払費用	100,299,165	116,989,407
流動資産合計	27,770,182,110	58,004,235,799
資産合計	27,770,182,110	58,004,235,799
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	352,210,126	1,319,080,845
未払金	-	6,897,687,422
未払解約金	146,050,000	928,300,000
未払利息	-	6,775
その他未払費用	-	4,655
流動負債合計	498,260,126	9,145,079,697
負債合計	498,260,126	9,145,079,697
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	21,726,269,393	37,753,314,440
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	5,545,652,591	11,105,841,662
元本等合計	27,271,921,984	48,859,156,102

純資産合計	27,271,921,984	48,859,156,102
負債純資産合計	27,770,182,110	58,004,235,799

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、または価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成28年 3月15日現在	平成28年 7月15日現在
1. 元本の推移		
期首相当日現在元本額	24,087,829,008円	21,726,269,393円
期中追加設定元本額	13,188,017,180円	19,958,359,645円
期中一部解約元本額	15,549,576,795円	3,931,314,598円
期末元本額	21,726,269,393円	37,753,314,440円
元本の内訳		
ピクテ円インカム・セレクト・ファンド(毎月分配型)	3,856,237,682円	4,093,533,243円
ピクテ・ゴールド	4,455,570円	6,017,977円
ピクテ円インカム・セレクト・ファンド(1年決算型)	7,030,523円	7,207,662円
ピクテ円インカム・セレクト・ファンド2016 - 4 (適格機関投資家専用)	円	9,913,642,534円
ピクテ円インカム・セレクト・ファンド2016 - 7 (適格機関投資家専用)	円	5,386,302,425円
ピクテ円インカム・セレクト・ファンド (適格機関投資家専用)	11,476,080,886円	12,224,830,565円
ピクテ円インカム・セレクト・ファンド<分配型>(適格機関投資家専用)	1,763,026,730円	2,158,471,210円
T S U B A S Aピクテ円インカム・セレクト・ファンド(適格機関投資家専用)	4,619,438,002円	3,963,308,824円
2. 受益権の総数	21,726,269,393口	37,753,314,440口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

	自 平成27年 9月16日 至 平成28年 3月15日	自 平成28年 3月16日 至 平成28年 7月15日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、金利リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	自 平成27年 9月16日 至 平成28年 3月15日	自 平成28年 3月16日 至 平成28年 7月15日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引</p> <p>「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	<p>貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。</p>	同左

## (有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成28年3月15日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	311,121,818
合計	311,121,818

(平成28年7月15日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	1,244,519,461
合計	1,244,519,461

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。



(デリバティブ取引等に関する注記)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(平成28年3月15日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	25,304,994,677	-	25,627,148,900	322,154,223
	米ドル	7,961,474,803	-	7,931,418,900	30,055,903
	スウェーデンクローネ	7,962,377,850	-	8,177,715,000	215,337,150
	シンガポールドル	9,381,142,024	-	9,518,015,000	136,872,976
	合計	25,304,994,677	-	25,627,148,900	322,154,223

(平成28年7月15日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	47,289,379,264	-	48,599,822,900	1,310,443,636
	米ドル	15,893,363,732	-	16,295,864,500	402,500,768
	スウェーデンクローネ	14,793,551,471	-	15,096,510,000	302,958,529
	シンガポールドル	16,602,464,061	-	17,207,448,400	604,984,339
	合計	47,289,379,264	-	48,599,822,900	1,310,443,636

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	(平成28年 3月15日現在)	(平成28年 7月15日現在)
1口当たり純資産額	1.2553円	1.2942円
(1万口当たり純資産額)	(12,553円)	(12,942円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

## 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	1.625% US TREASURY N/B 23/04/30	3,200,000.00	3,259,840.00	
		2.375% US TREASURY N/B 24/08/15	17,250,000.00	18,512,700.00	
		2.5% US TREASURY N/B 45/02/15	3,020,000.00	3,176,134.00	
		2% US TREASURY N/B 21/02/28	17,000,000.00	17,714,000.00	
		4.75% US TREASURY N/B 41/02/15	14,830,000.00	22,348,810.00	
		4% US TREASURY N/B 18/08/15	19,530,000.00	20,895,147.00	
		5.375% US TREASURY N/B 31/02/15	1,030,000.00	1,532,640.00	
		6.125% US TREASURY N/B 27/11/15	760,000.00	1,121,076.00	
		7.25% US TREASURY N/B 22/08/15	15,940,000.00	21,625,798.00	
		8.75% US TREASURY N/B 17/05/15	1,740,000.00	1,859,364.00	
		8.75% US TREASURY N/B 20/08/15	15,870,000.00	20,832,549.00	
		8.875% US TREASURY N/B 19/02/15	14,990,000.00	18,128,906.00	
			米ドル 小計		125,160,000.00
	スウェーデンクローネ	1.5% SWEDISH GOVT 23/11/13	48,000,000.00	53,803,200.00	
		1% SWEDISH GOVT 26/11/12	109,500,000.00	118,544,700.00	
		2.5% SWEDISH GOVT 25/05/12	198,000,000.00	241,599,600.00	
		3.5% SWEDISH GOVT 22/06/01	172,300,000.00	210,946,890.00	
		3.5% SWEDISH GOVT 39/03/30	94,600,000.00	140,102,600.00	
		3.75% SWEDISH GOVT 17/08/12	75,000,000.00	78,577,500.00	
		4.25% SWEDISH GOVT 19/03/12	119,000,000.00	134,553,300.00	
		5% SWEDISH GOVT 20/12/01	182,000,000.00	225,989,400.00	

スウェーデンクローネ 小計		998,400,000.00	1,204,117,190.00 (14,955,135,499)	
シンガポールドル	2.25% SINGAPORE GOVT 21/06/01	29,300,000.00	30,542,320.00	
	2.375% SINGAPORE GOVT 17/04/01	17,700,000.00	17,898,240.00	
	2.5% SINGAPORE GOVT 19/06/01	39,350,000.00	40,924,000.00	
	2.75% SINGAPORE GOVT 42/04/01	17,050,000.00	18,952,780.00	
	2.875% SINGAPORE GOVT 30/09/01	34,300,000.00	37,843,190.00	
	3.125% SINGAPORE GOVT 22/09/01	22,900,000.00	25,125,880.00	
	3.25% SINGAPORE GOVT 20/09/01	15,000,000.00	16,209,000.00	
	3% SINGAPORE GOVT 24/09/01	28,300,000.00	31,195,090.00	
シンガポールドル 小計		203,900,000.00	218,690,500.00 (17,200,007,825)	
合計			48,107,519,000 (48,107,519,000)	

(注)

- 各通貨毎の小計欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。
- 合計欄における( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。

## 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計額に対する比率
米ドル	国債証券 12銘柄	100.0%	33.2%
スウェーデンクローネ	国債証券 8銘柄	100.0%	31.1%
シンガポールドル	国債証券 8銘柄	100.0%	35.7%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成28年7月29日現在です。

### 【純資産額計算書】

資産総額	105,229,012円
負債総額	52,798円
純資産総額( - )	105,176,214円
発行済口数	117,958,290口
1万口当たり純資産額( / )	8,916円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### <訂正前>

(1)資本金の額

平成28年4月末日現在：2億円

###### <訂正後>

(1)資本金の額

平成28年8月末日現在：2億円

<後略>

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

<前略>

###### <訂正前>

平成28年4月末日現在、委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額は次のとおりです(ただし、マザーファンドを除きます)。

種類		本数	純資産総額(円)		
追加型投資信託	国内	株式	7	14,065,286,725	
	海外	株式	-	10	382,932,019,135
			インデックス型	2	898,944,648
		債券	15	129,107,038,743	
	内外	株式	22	912,780,315,011	
		債券	7	29,203,207,349	
		資産複合	15	104,979,294,557	
単位型投資信託	海外	債券	1	10,274,722,603	
	内外	株式	1	1,489,167,999	
		債券	1	12,500,810,404	
		資産複合	1	3,443,453,163	
合計		82	1,601,674,260,337		

###### <訂正後>

平成28年8月末日現在、委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額は次のとおりです(ただし、マザーファンドを除きます)。

種類		本数	純資産総額(円)		
追加型投資信託	国内	株式	8	14,726,095,656	
	海外	株式	-	11	326,682,400,069
			インデックス型	2	858,157,650
		債券	15	86,739,021,051	
		その他資産	1	438,513,828	
	内外	株式	28	801,282,690,913	
		債券	7	30,467,259,748	
資産複合		15	105,548,979,992		

単位型投資信託	海外	債券	1	10,551,329,519
	内外	株式	1	1,510,876,547
		債券	2	19,825,084,593
		資産複合	1	3,512,833,556
合計			92	1,402,143,243,122

&lt; 後略 &gt;

### 3【委託会社等の経理状況】

<以下のとおり中間財務諸表に関して追加します。>

#### (1)財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

#### (2)監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、PWCあらた監査法人の監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度の中間会計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)の中間財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人の中間監査を受けております。

### 財務諸表

<中略>

#### 中間財務諸表

##### (1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第32期中間会計期間末 平成28年6月30日
資産の部		
流動資産		
現金・預金		1,427,237
未収委託者報酬		1,191,296
未収収益		130,552
繰延税金資産		263,544
その他		196,101
流動資産合計		3,208,732
固定資産		
有形固定資産	1	352,606
無形固定資産		38,346
投資その他の資産		
投資有価証券		14,705
長期差入保証金		283,788
繰延税金資産		385,941
投資その他の資産合計		684,434
固定資産合計		1,075,387
資産合計		4,284,119

負債の部		
流動負債		
未払金		1,032,846
未払法人税等		10,423
賞与引当金		397,843
その他	2	60,725
流動負債合計		1,501,839
固定負債		
退職給付引当金		317,597
資産除去債務		81,055
固定負債合計		398,653
負債合計		1,900,492
純資産の部		
株主資本		
資本金		200,000
利益剰余金		
利益準備金		50,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		2,131,904
利益剰余金合計		2,181,904
株主資本合計		2,381,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		1,722
評価・換算差額等合計		1,722
純資産合計		2,383,626
負債純資産合計		4,284,119

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

	第32期中間会計期間	
	自 平成28年 1月 1日	
	至 平成28年 6月30日	
営業収益		
委託者報酬		8,071,452
その他営業収益		266,623
営業収益計		8,338,076
営業費用及び一般管理費	1	7,953,292
営業利益		384,783
営業外収益		1,303
営業外費用		10,529
経常利益		375,557
特別損失		184
税引前中間純利益		375,373
法人税、住民税及び事業税		1,118
法人税等還付税額		40,316



法人税等調整額	116,821
中間純利益	297,750

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第32期中間会計期間(自 平成28年 1月 1日 至平成28年 6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	200,000	50,000	1,834,153	1,884,153	2,084,153	2,912	2,912	2,087,066
当中間期変動額								
中間純利益			297,750	297,750	297,750			297,750
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						1,190	1,190	1,190
当中間期変動額合計	-	-	297,750	297,750	297,750	1,190	1,190	296,560
当中間期末残高	200,000	50,000	2,131,904	2,181,904	2,381,904	1,722	1,722	2,383,626

## 重要な会計方針

区分	第32期中間会計期間 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用してお ります。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換 算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算出した額を計上しております。貸倒懸念債権等はありません。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 役員及び従業員の退職金に充てるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。</p>
5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

区分	第32期中間会計期間末 (平成28年6月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	515,240千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

区分	第32期中間会計期間 自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	
1 減価償却実施額	有形固定資産 無形固定資産	22,979千円 9,746千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

第32期中間会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

## 1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第32期事業年度期首 株式数 (株)	第32期中間会計期間 増加株式数 (株)	第32期中間会計期間 減少株式数 (株)	第32期中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

## 2．配当に関する事項

## (1)配当金支払額

該当事項はありません。

## (2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

第32期中間会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 275,271千円

1年超 737,864千円

合計 1,013,135千円

## (金融商品関係)

第32期中間会計期間末(平成28年6月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

## 1. 平成28年6月30日における金融商品の中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,427,237	1,427,237	-
(2)未収委託者報酬	1,191,296	1,191,296	-
資産計	2,618,533	2,618,533	-
(1)未払金	1,032,846	1,032,846	-
負債計	1,032,846	1,032,846	-

## 2. 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収委託者報酬及び未払金

これらは短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

## 3. 長期差入保証金(貸借対照表計上額283,788千円)は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

## (有価証券関係)

第32期中間会計期間末(平成28年6月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額(千円)
		(千円)	(千円)	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	7,015	4,000	3,015
	小計	7,015	4,000	3,015
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	7,690	8,132	442
	小計	7,690	8,132	442
合計		14,705	12,132	2,573

## (デリバティブ取引関係)

第32期中間会計期間末(平成28年6月30日現在)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第32期中間会計期間末(平成28年6月30日現在)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首	80,912千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	142千円
資産除去債務の履行による減少額	-
当中間会計期間末残高	81,055千円

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

第32期中間会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

第32期中間会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	8,071,452千円	167,187千円	99,436千円	8,338,076千円

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	第32期中間会計期間 自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり純資産額	2,979,533円41銭
1株当たり中間純利益	372,188円56銭
中間損益計算書上の中間純利益	297,750千円
1株当たり中間純利益の算定に用いられた 普通株式にかかる中間純利益	297,750千円
差額	-
期中平均株式数	
普通株式	800株

なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

**第2【その他の関係法人の概況】****1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

## &lt;訂正前&gt;

## (1)受託会社

&lt; 中略 &gt;

平成27年3月末日現在

## &lt;再信託受託会社の概要&gt;

&lt; 中略 &gt;

平成27年3月末日現在

&lt; 中略 &gt;

## (2)販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
極東証券株式会社	5,251百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	7,425百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	

平成27年3月末日現在

## &lt;訂正後&gt;

## (1)受託会社

&lt; 中略 &gt;

平成28年3月末日現在

## &lt;再信託受託会社の概要&gt;

&lt; 中略 &gt;

平成28年3月末日現在

&lt; 中略 &gt;

## (2)販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
極東証券株式会社	5,251百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	8,000百万円	

平成28年3月末日現在

**第3【その他】**

&lt; 前略 &gt;

## &lt;訂正前&gt;

- 2 金融商品取引法第15条第2項に規定する目論見書(以下「交付目論見書」といいます。)の表紙、表紙裏または裏表紙に以下の事項を記載することがあります。

&lt; 中略 &gt;

(13)受託会社の名称ならびにファンドの財産の保管および管理を行う者である旨

(14)「投資信託約款の変更を予定しており、詳細は「追加的記載事項」をご覧ください。」との趣旨を示す留意事項

## &lt;訂正後&gt;

- 2 金融商品取引法第15条第2項に規定する目論見書(以下「交付目論見書」といいます。)の表紙、表紙裏または裏表紙に以下の事項を記載することがあります。

< 中略 >

(13)受託会社の名称ならびにファンドの財産の保管および管理を行う者である旨

< 後略 >

## 独立監査人の監査報告書

平成28年8月31日

ピクテ投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

### PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ・ゴールド(旧ファンド名 ピクテ・ゴールド・インカム・ファンド(毎月分配型))の平成28年3月16日から平成28年7月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ・ゴールド(旧ファンド名 ピクテ・ゴールド・インカム・ファンド(毎月分配型))の平成28年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年9月13日

ピクテ投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

### PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。